

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の総括
～高浜市介護保険事業の特徴～

1. 総人口、高齢者人口

(1) 本市の状況

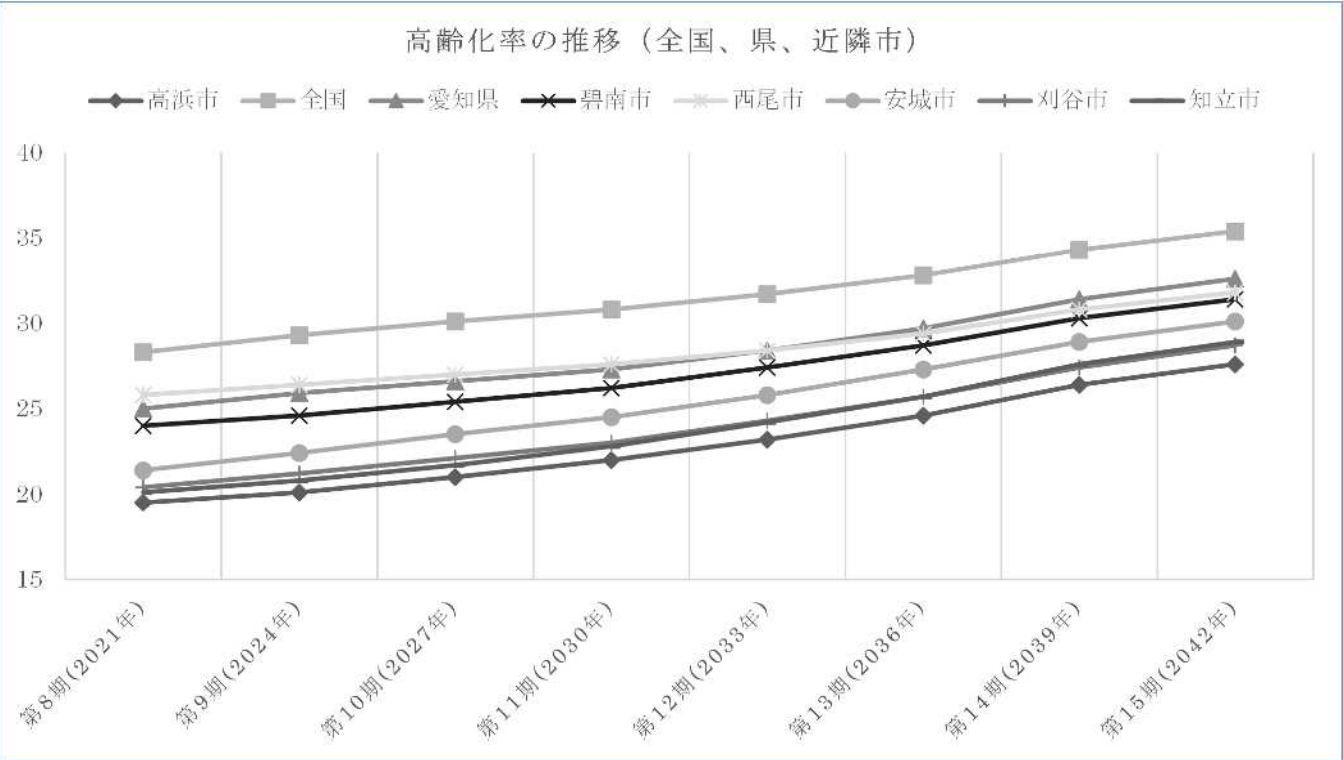
- 総人口は、令和 6 年 4 月 1 日現在 49,211 人で、前期 1 年目（令和 3 年度）と比較すると、46 名の減となっている。
- 65 歳以上の高齢者人口は 9,565 名で、前期 1 年目対比で 134 名の増となり、高齢化率は 19.4%となっている。
- 前期高齢者は 4,414 名で、前期 1 年目対比 256 名の減。75 歳以上の後期高齢者は 5,151 名で、前期 1 年目対比 390 名の増となっている。
- 第 8 期計画における令和 5 年度高齢化率は、計画値（18.9%）よりも、上回る結果となった。

区分	第 8 期				増加率(3→6)
	3	4	5	6	
総人口	49,257	49,292	49,222	49,211	※各期の 1 年目を比較 微減
高齢者人口	9,431	9,479	9,559	9,565	0.1%
65 歳～74 歳	4,670	4,672	4,545	4,414	-0.5%
75 歳以上	4,761	4,807	5,014	5,151	0.8%
高齢化率	19.1	19.2	19.4	19.4	0.2%

各年度 4 月 1 日現在

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との高齢化率比較）

- 愛知県の老人福祉圏域で設定されている西三河南部西圏域の自治体（碧南市、西尾市、安城市、刈谷市、知立市）と比較すると、本市の高齢化率は圏域内で最も低く、2042 年までの将来推移においては、高齢化率は緩やかに上昇していく予想である。

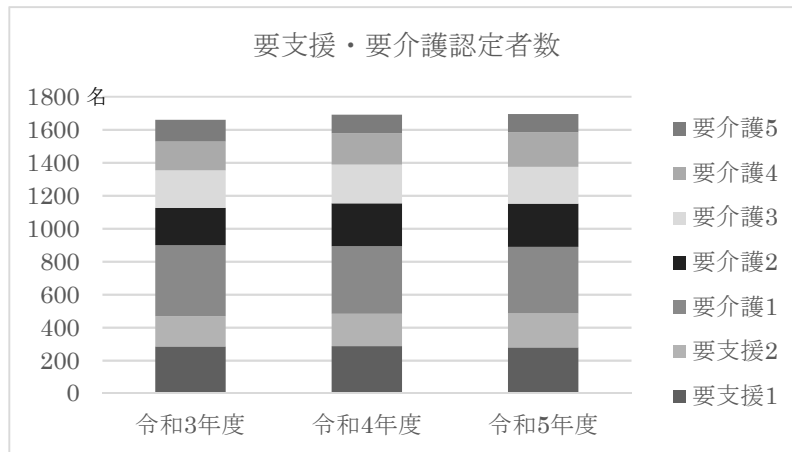


資料：地域包括ケア「見える化」システム
（総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

2. 要支援・要介護認定者数

(1) 本市の状況

- 令和5年度認定者数は、令和3年度に比べ35名増の1,695名となり、過去最高となった。
- 要支援・要介護いずれも増加傾向にある。
- 第8期計画における令和5年度認定者数は、計画値（1,694名）とほぼ同値の結果となった。

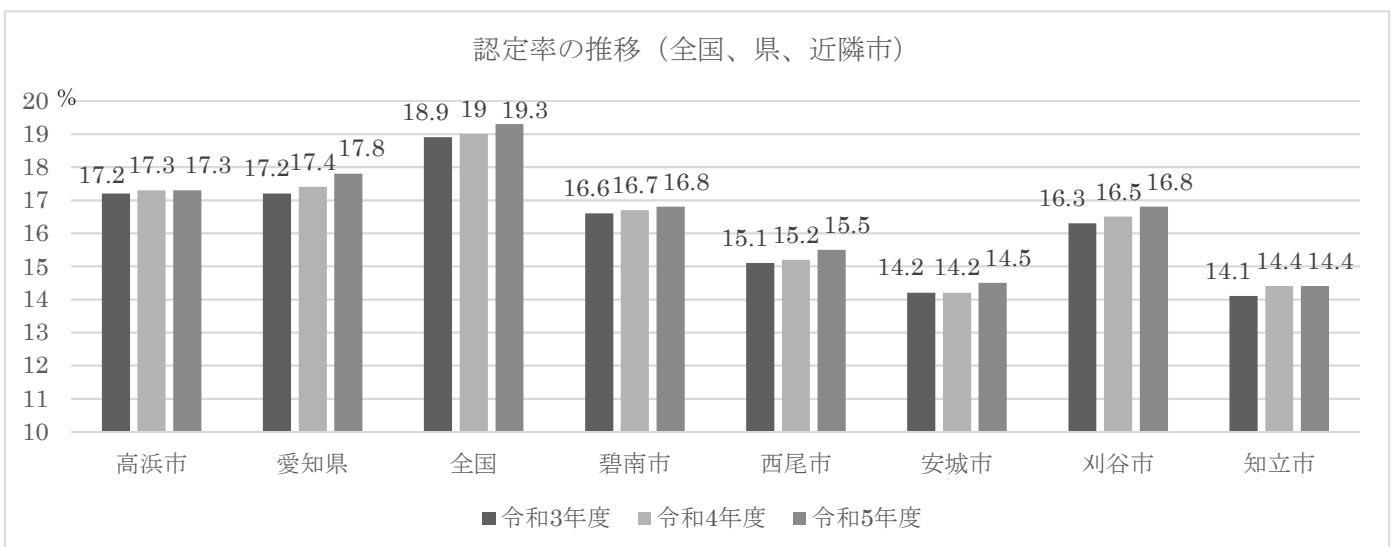


	R3	R4	R5	8期計画値 (R5)
要支援1	284	286	279	249
要支援2	184	196	205	188
小計	468	482	484	437
要介護1	430	410	405	451
要介護2	227	260	261	256
要介護3	228	235	224	229
要介護4	174	191	209	195
要介護5	133	112	112	126
小計	1,192	1,208	1,211	1,257
合計	1,660	1,690	1,695	1,694

資料：介護保険事業状況報告（各年度3月末時点）

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との認定率比較）

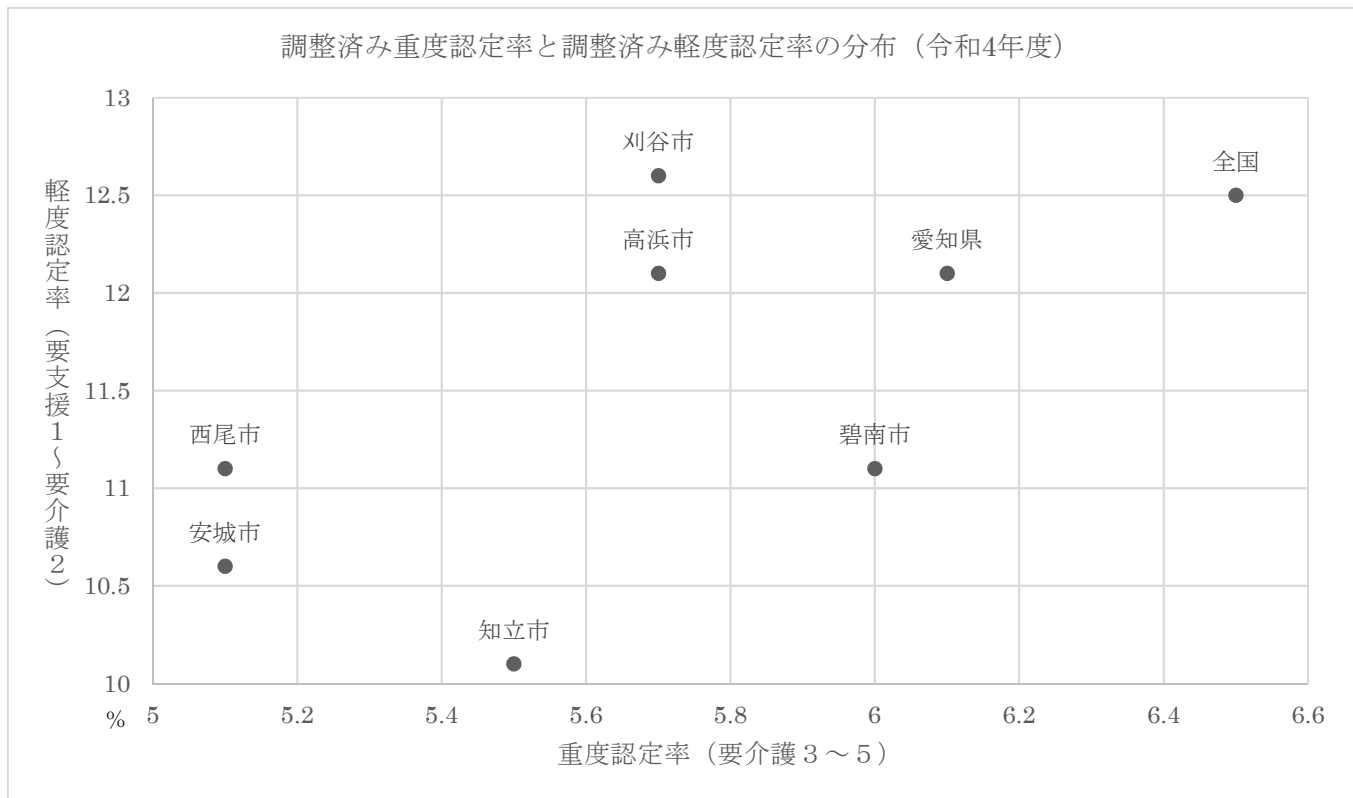
- 認定率は愛知県平均と比較し、ほぼ同一程度。全国平均と比較し、2.0%程度低い。ただし、近隣市と比較すると、0.5~3.1%高い。
- 令和3年度から令和5年度の伸び率は、全国、愛知県、近隣市と同様に右肩上がりである。
- 第8期計画における令和5年度認定率は、計画値（17.2%）と同値の結果となった。
- 高齢化率が近隣市と同様に愛知県平均より低いにも関わらず、認定率が県平均と変わらない要因の1つとして、いきいき広場での包括的な相談体制が整っていることに加え、本市独自の横出しサービス「居宅介護支援券」を利用するために、介護認定を取得している方がいることが推察される。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

(3) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との軽度・重度認定率（令和4年度）比較）

- 軽度認定率は、全国・県平均と比較し、0.0～0.4%低く、近隣市平均（11.1%）と比較し、1.0%高い。
- 重度認定率は、全国・県平均と比較し、0.4～0.8%低く、近隣市平均（5.5%）と比較し、0.2%高い。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

(%)

令和4年度	高浜市	全国	愛知県	碧南市	西尾市	安城市	刈谷市	知立市
調整済軽度認定率(要支援1～要介護2)	12.1	12.5	12.1	11.1	11.1	10.6	12.6	10.1
調整済重度認定率(要介護3～5)	5.7	6.5	6.1	6.0	5.1	5.1	5.7	5.5

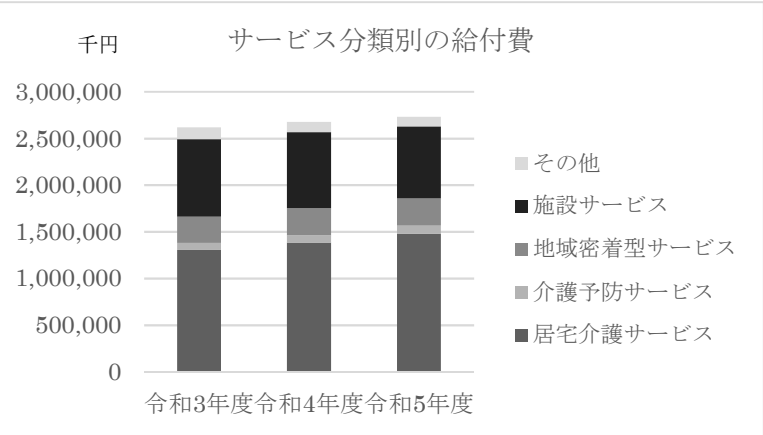
※本指標（調整済み軽度・重度認定率）については、現時点で分析できる直近データが令和4年度までとなっている。

※「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のこと。「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成だった」として計算するもので、通常の「認定率」と計算方法が異なる。

3. サービス分類別の給付費

(1) 本市の状況

- 上乗せ給付分を含めるサービス給付費の令和5年度総額は、約27億3千2百万円で、前年対比2.0%・約5千400万円の増となった。
- 内訳は、居宅介護サービス給付費が約14億7千9百万円（前年度対比6.8%・約9千4百万円の増）、介護予防サービス給付費が約8千8百万円（前年度対比12.1%・約9百万円の増）、地域密着型サービス給付費は、約2億8千9百万円（前年度対比0.1%・約100万円の減）、施設サービス給付費は、約7億7千2百万円（前年度対比5.2%・約4千2百万円の減）となっている。
- 居宅介護サービスにおいて、訪問系及び通所系とも前年度と比較し軒並み給付費が増加していることから、在宅系サービスの需要が高まっていると考えられる。
- 施設サービス給付費が減少しているが、施設サービス利用者合計数に大きな変化は無いことから、施設サービス利用者のうち重度者数が減少していることで、給付費が減少していると考えられる。重度者ほど利用料が高く、軽度者ほど利用料が安く設定されるため、給付費もこれに連動する。

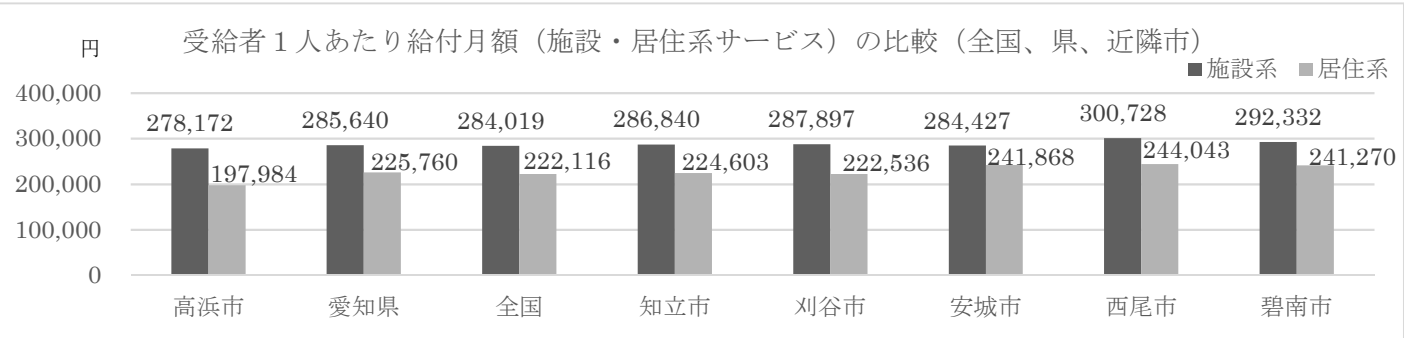
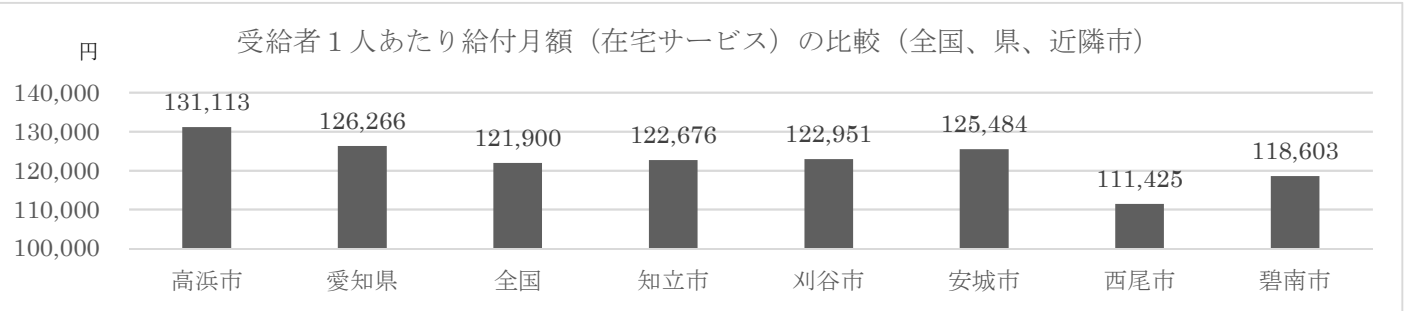


区分	第 8 期		
	R3	R4	R5
居宅介護サービス	1,305,894	1,384,923	1,478,583
介護予防サービス	73,866	78,587	88,086
地域密着型サービス	281,937	290,489	289,367
施設サービス	831,471	814,135	772,033
その他	124,016	109,381	103,621
合計	2,617,184	2,677,516	2,731,690

※上乗せ給付分を含める。
※端数処理により、合計が合わない場合あり

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との受給者一人あたり給付費比較）

- 本市の受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）は全国、県平均、近隣市と比較し高く、この要因は、本市独自の「上乗せサービス」の影響と考えられる。
- 本市の受給者1人あたり給付月額（施設・居住系サービス）は、全国・県平均よりも施設系で5,847円～7,468円低く、居住系で24,132～27,776円低く、近隣市平均（施設系290,445円・居住系234,864円）より、施設系で12,273円～36,880円低い。
- 本指標の傾向から、本市では在宅介護の重度者が多く、施設利用者の重度者が少ないことがわかる。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

4. 第8期介護保険事業費（標準給付費・地域支援事業）の計画値と実績

- 第8期の標準給付費は、約 80 億 160 万円で、計画値に対し 99.5%、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業については、約 2 億 6,300 万円で、計画値に対し 93.1%、包括的支援事業については、約 7,700 万円で、計画値に対し 90.8%となった。
- 第8期の標準給付費は、計画値に対し 99.5%とほぼ計画通りであるのに対し、地域支援事業については、92.5%と計画値を少し下回る結果となった。主な理由は、一般介護予防事業における介護予防拠点施設の運営方法見直し等による減額と、コロナ禍における介護予防事業の中止・縮小による減額である。
- 第8期全体の給付費は、約 83 億 4 千万円で、計画値に対し 99.2%と概ね計画どおりとなった。

（単位：千円）

区分	R3			R4			R5			第8期合計		
	計画値	実績	%	計画値	実績	%	計画値	実績	%	計画値	実績	%
標準給付費	2,601,217	2,607,699	100.2	2,687,933	2,670,338	99.3	2,754,694	2,723,564	98.9	8,043,844	8,001,601	99.5
地域支援事業	126,220	117,091	92.8	119,821	109,180	91.1	121,532	113,915	93.7	367,573	340,186	92.5
①介護予防・日常生活支援総合事業費	92,466	86,966	94.1	94,176	86,494	91.8	95,887	89,529	93.4	282,529	262,989	93.1
②包括的支援事業・任意事業	33,754	30,125	89.2	25,645	22,686	88.5	25,645	24,386	95.1	85,044	77,197	90.8
合 計	2,727,437	2,724,790	99.9	2,807,754	2,779,518	99.0	2,876,226	2,837,479	98.7	8,411,417	8,341,787	99.2

※給付費及び事業運営に係る経費のうち、交付金等対象外経費（決められた国費・県費・市費配分以外の歳入充当分等）を含めない。